

鳥羽市中期財政見通し

(平成22年度～平成25年度)

平成23年3月

鳥羽市

1．財政見通しの策定にあたって

策定については、中期的な視点による財政的推計を行うことで、本市の健全性や弾力性を確保する指針のひとつとすることを目的として行います。今回は、第五次総合計画が平成23年度よりスタートし、これに掲げる事業を基に、直近の本市の現状を考慮して算定しました。

2．財政見通しの基本的事項

普通会計による決算及び平成22年度決算見込みを考慮した上で平成23年度予算の事業費をベースに、平成22年度から平成25年度までの4年間の財政収支を推計する。

国・県の施策や本市の実施計画による算定根拠については、策定時現在に見込まれる制度や事業計画を基として可能な限り算出するものの、原則的には現行制度が継続することを前提として推計し、不透明感の強いものはその影響値から除いています。

3．財政収支の推計の考え方

財政見通しの基本的事項に基づき、平成22年度から平成25年度までの歳入・歳出を次のとおり設定し、中期財政見通し（別紙1）とします。

（歳入）

区分	推計の主な考え方
共通	経済成長率による根拠数値において、単年度成長率では変化が大きいことから中長期の成長率（1%増）を参考とする。
市税	市民税について、共通区分による率に経済状況等を見込む。 固定資産税について、評価替年度に大きな影響を見込む。 たばこ税は、実績・直近の状況から、減少見込みとする。
地方交付税	交付税については、地方への配慮などで増額となっているものの、大幅な財源不足が発生した状況となっていることから、その他特例加算等による減少と公債費等の増加を算入し、前回どおり総額の抑制で見込む。
その他譲与税・交付金	特に法改正等の影響があることから、交付の期間を考慮しつつ、経済状況を加味して推計する。
国・県支出金	扶助費や普通建設事業などの補助金は、現状の補助率が推移するとし、その事業費（歳出と連動）で推計する。
市債	実施計画見込みから普通建設事業による算定どおりとする。 建設事業債については、平成22年度より過疎地域に指定されたことから過疎対策債も見込む。 臨時財政対策債は、減少傾向や一定期間の措置であるものの、現状を加味して推計する。
その他	その他歳入の過去の推移及び歳出の性質別推移を加味して推計する。

(歳出)

区 分	推 計 の 主 な 考 え 方
義務的経費	
人件費	集中改革プランに基づく職員定数の目標が達成された中で、その後の定数の適正化を図りながら退職者の補充を行う。 (参考)職員数は、国家公務員の削減目標である5%を大きく上回る12.6%、58人の削減となっている。
扶助費	過去の伸び率を参考に推計する。
公債費	発行済み市債の元利償還金をベースに財政見通し期間における発行予定額の元利償還金を加算して見込む。 (参考)発行予定額における利率、償還期間等は、直近の数値を参考に地方債残高に配慮した償還期間を設定する。
普通建設事業	実施計画見込みを作成し、普通建設事業費を算定する。 災害復旧事業については、現状の推移で見込む。
その他	
物件費	事務事業の見直しや経常経費節減などの効果により減少傾向にあるが、その効果は達成しつつある。その中で、近年の雇用対策等による事業費が発生することから経費の増加を見込む。
補助費等	一部事務組合に対するもので施設建設事業に伴う地方債の償還元利金や鉱泉源保護管理整備費補助、企業会計への補助は、その事業費ベースに沿って推計し、その他は過去の伸び率を参考とする。
繰出金	特別会計への繰出金については、各会計による収支計画を参考に見込む。
その他	過去の推移及び実績等を加味して推計する。

4 . 財政見通しの概要

財政見通しの基本的事項及び考え方により作成された平成22年度から平成25年度までの4カ年間の財政見通しを考察すると、前期は経済の不安やそれらに伴う雇用情勢の悪化に対応した経費が国の施策を活用して行われたことから、歳入歳出とも増加することが見込まれるものの、その後通年ベースで推移するものと推計できる。

前回の財政見通しでは、集中改革プラン等による歳入確保・歳出削減を図った推計で本市の財政状況を反映した結果、歳入歳出とも減少傾向となっており、実績においても同様の推移となった。

しかしながら、財政状況としては、実質収支が減少傾向となっており、今後の推計の中でもさらに減少するものと見込まれる。また、積立金が減少する一方、地方債残高は増加傾向となっていることは一層厳しい状況であるといわざるを得ないことから、財政の健全化に向けて全庁を挙げた取り組みを行わなければならない。

(別表1)

中期財政見通し(普通会計)

(歳入)

(単位:千円)

区 分	22年度:決算見込	23年度:計画	24年度:計画	25年度:計画
市税	3,063,920	3,031,503	3,021,285	3,026,653
地方消費税交付金	225,000	210,000	210,000	210,000
地方交付税	3,129,328	3,148,000	3,149,261	3,140,157
その他譲与税・交付金	164,861	164,640	158,375	158,111
国庫支出金	1,604,554	1,255,547	963,699	781,339
県支出金	1,009,537	777,904	553,914	551,771
市債	2,083,700	1,815,000	1,834,000	1,504,000
その他	1,664,393	1,587,968	1,468,444	1,280,346
歳入合計	12,945,293	11,990,562	11,358,978	10,652,377

(歳出)

区 分	22年度:決算見込	23年度:計画	24年度:計画	25年度:計画
義務的経費	5,200,998	5,338,132	5,291,819	5,240,308
人件費	2,593,077	2,763,557	2,703,261	2,604,249
(退職金を除く)	2,393,283	2,475,883	2,462,453	2,517,036
扶助費	1,152,933	1,276,160	1,264,720	1,265,673
公債費	1,454,988	1,298,415	1,323,838	1,370,386
投資的経費	3,700,581	2,625,657	2,484,480	2,022,209
普通建設	3,677,971	2,614,597	2,473,420	2,011,149
災害復旧	22,610	11,060	11,060	11,060
その他の行政経費	3,655,357	3,670,782	3,394,520	3,308,107
歳出合計	12,556,936	11,634,571	11,170,819	10,570,624

歳入歳出差引	-	388,357	355,991	188,160	81,753
--------	---	---------	---------	---------	--------

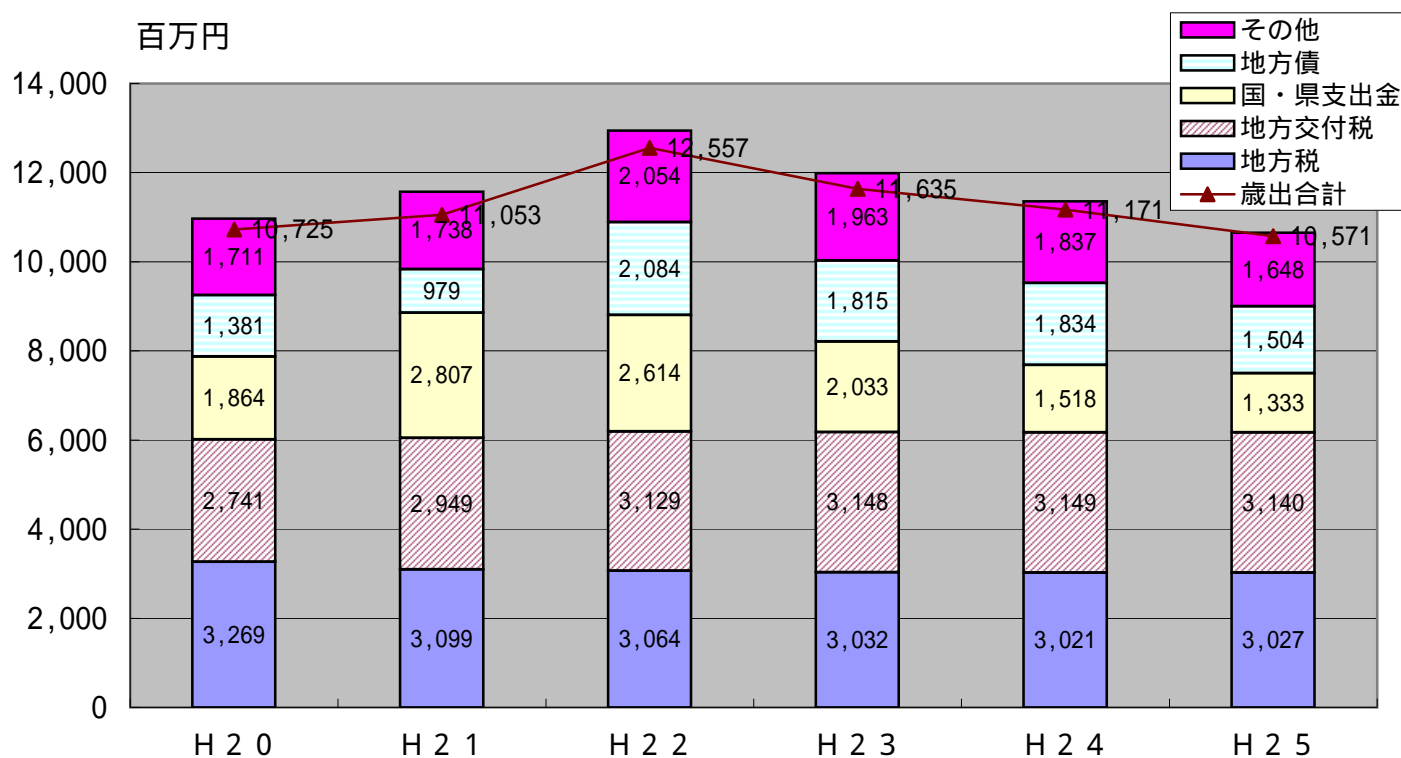
歳入の推移

・平成22年度をピークに国・県支出金等は増加傾向であったものが、それ以降は減少されるものと推計する。この主な要因は、平成20年度及び平成21年度に国の補正予算に伴う事業費が増加したことが大きなものであります。

なお、例年繰越事業が発生しますが、平成23年度以降は発生しないものとして推計しています。

・計画期間の実質収支は、黒字となるものの減少傾向となっています。このことは、実質単年度収支で一部赤字を意味し、平成25年度では、実質収支が限りなくゼロに近づくことから、今後の財政運営に多大な影響を及ぼすものとなります。

・そのほか、地方税・地方交付税は横ばいで推移するものの、地方交付税においては国の状況等による変化に留意する必要があるとともに、その他の財源が減少することから、今後の財源確保に努める必要があります。



(単位：百万円)

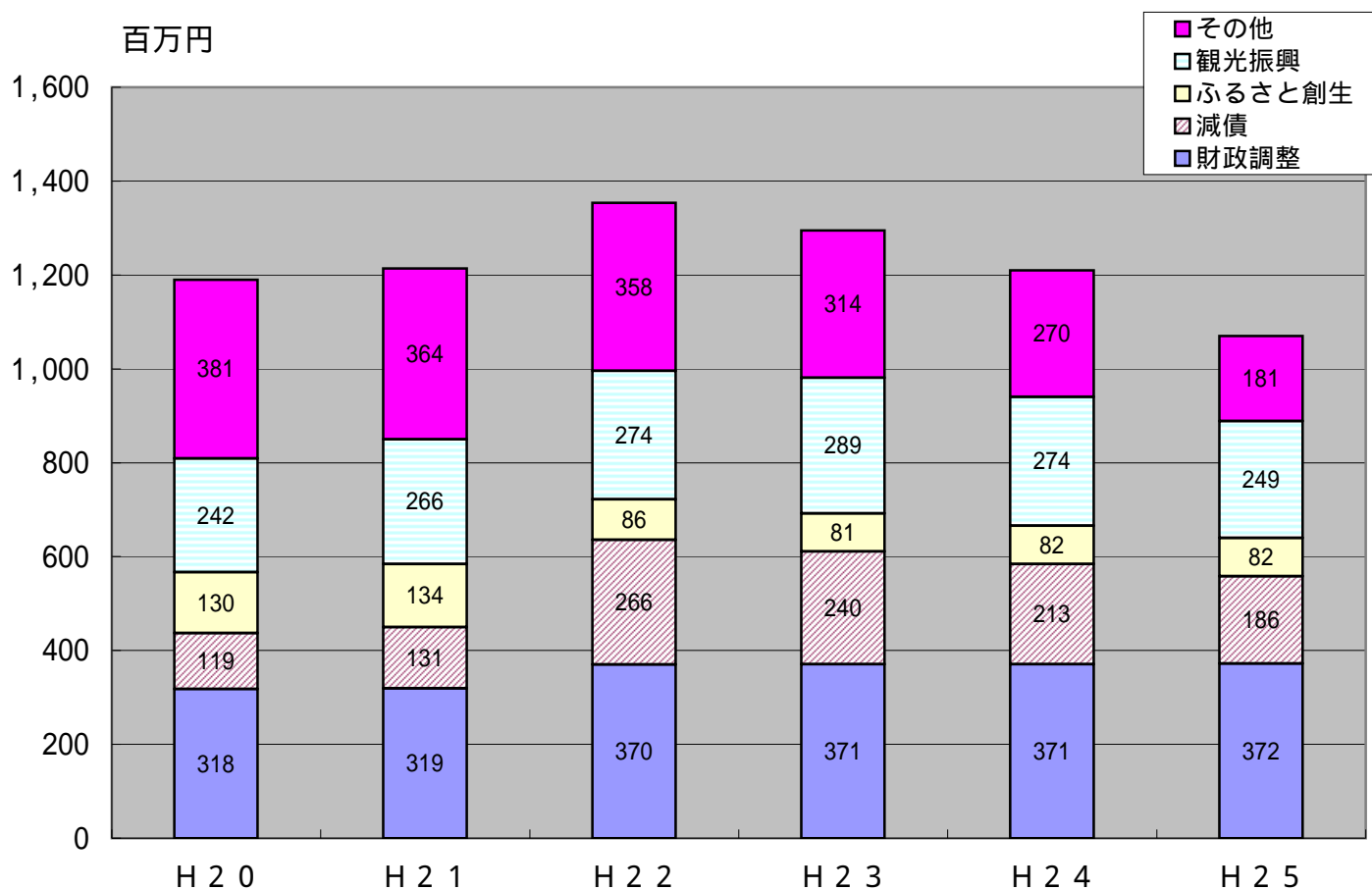
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方税	3,269	3,099	3,064	3,032	3,021	3,027
地方交付税	2,741	2,949	3,129	3,148	3,149	3,140
国・県支出金	1,864	2,807	2,614	2,033	1,518	1,333
地方債	1,381	979	2,084	1,815	1,834	1,504
その他	1,711	1,738	2,054	1,963	1,837	1,648
歳入合計	10,966	11,572	12,945	11,991	11,359	10,652
歳出合計	10,725	11,053	12,557	11,635	11,171	10,571
実質収支	241	519	388	356	188	81

主要基金残高の推移

・基金の残高の推移は、平成22年度をピークに減少する見込みとなります。

この主な要因は、観光振興基金において、観光基本計画に基づく事業の本格化に伴うもの及び減債基金やその他の基金のうち福祉基金等の取崩しが大きなものです。

・財政調整基金については、基金の運用利息などで微増となり、また、減債基金では、後年度の公債費負担の軽減を図るものであり、計画的に取崩すこととしております。

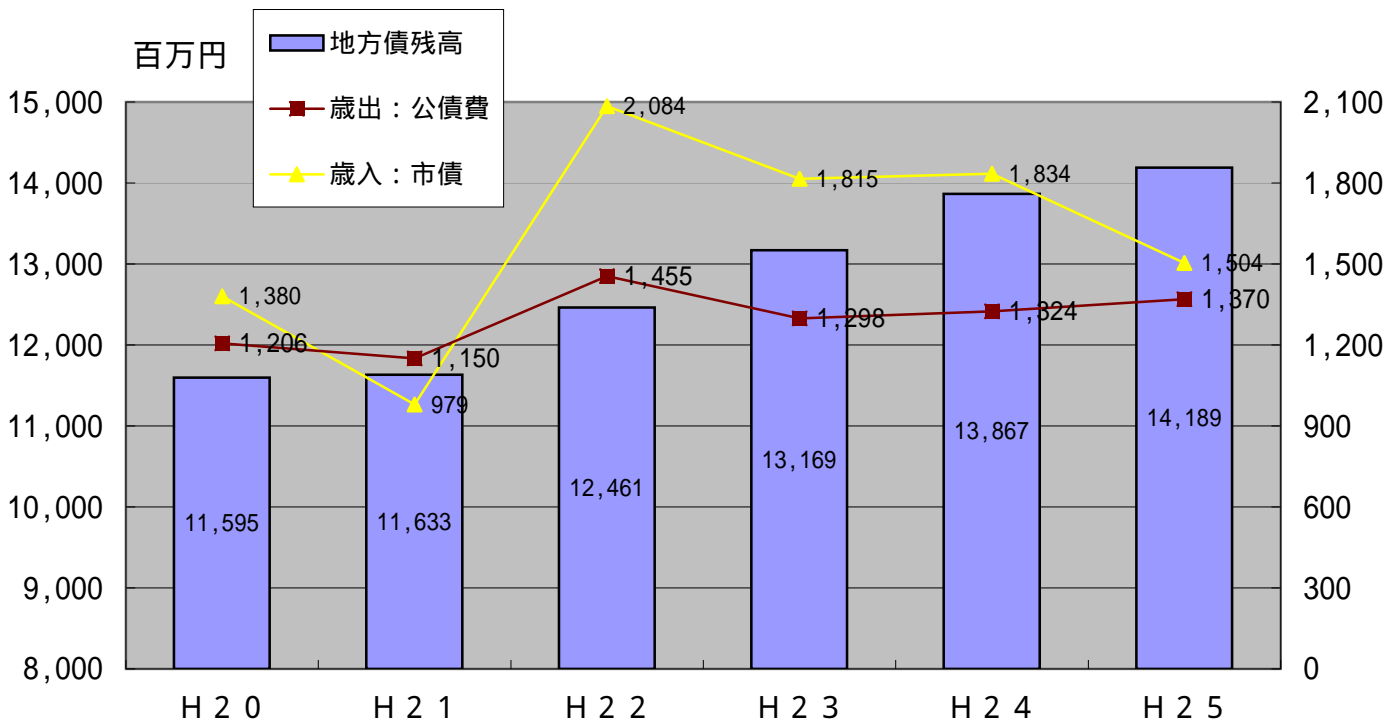


(単位：百万円)

年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
財政調整	318	319	370	371	371	372
減債	119	131	266	240	213	186
ふるさと創生	130	134	86	81	82	82
観光振興	242	266	274	289	274	249
その他	381	364	358	314	270	181
合計	1,190	1,214	1,354	1,295	1,210	1,070

地方債残高と公債費の推移

- ・地方債の残高については、臨時財政対策債や国の補正予算による補正予算債の発行により、増加することとなっています。
- ・また、過疎地域に指定されたことに伴う過疎対策債の発行もその要因となりますが、今後の地方債の発行には特に注視していく必要があります。
- ・公債費については、繰上償還、借入金の償還方法や償還期間等を見直しながら抑制に努めていますが、今回の計画期間の見通しでは増加傾向となりました。今後は、地方債の発行抑制に努めることが必要となります。



(Y軸 / 左側：地方債残高、右側：歳入 (市債) 及び歳出 (公債費)、単位：百万円)

(単位：百万円)

年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
地方債残高	11,595	11,633	12,461	13,169	13,867	14,189
歳入：市債	1,380	979	2,084	1,815	1,834	1,504
歳出：公債費	1,206	1,150	1,455	1,298	1,324	1,370
うち元金	990	941	1,256	1,107	1,136	1,182
(参考) 利子	216	209	199	191	188	188